



2021年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月4日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4699 URL <https://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 2021年3月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第2四半期の連結業績(2020年7月21日～2021年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	9,231	2.9	851	16.0	853	16.0	636	0.6
2020年7月期第2四半期	9,503	47.6	1,014	196.9	1,016	194.8	640	168.2

(注) 包括利益 2021年7月期第2四半期 652百万円 (1.4%) 2020年7月期第2四半期 662百万円 (185.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	177.15	
2020年7月期第2四半期	178.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第2四半期	15,258	6,983	45.8
2020年7月期	13,751	6,492	47.2

(参考) 自己資本 2021年7月期第2四半期 6,983百万円 2020年7月期 6,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期		0.00		45.00	45.00
2021年7月期		0.00			
2021年7月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年7月21日～2021年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	15.9	1,700	0.7	1,700	1.0	1,230	3.2	342.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年3月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年7月期2Q	3,600,000 株	2020年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2021年7月期2Q	4,765 株	2020年7月期	4,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年7月期2Q	3,595,245 株	2020年7月期2Q	3,595,384 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強く現れました。前半においては、拡大防止を心がけつつ段階的に経済活動水準を持ち直すという両立行動へのシフトが図られ、緩やかな景気の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、後半においては、企業における先行きの業況判断は、非製造業を中心に感染者数の急拡大等を背景として慎重さが見られるようになり、特に2021年1月7日の2回目の緊急事態宣言以降は、感染及び拡大防止対策に万全を期する行動が中心になっています。

当社の属するICT業界においては、学校市場では、GIGAスクール構想で計画されていた1人1台端末配備を、当初スケジュールの2023年度中の完了予定から2020年度中の完了を目指す方向への前倒しが行われており、また民間市場では、テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務及びモバイルワーク）の実施に見られるような働き方改革が行われており、学び方や働き方に係るデジタル化の流れが市場の違いに関わらず加速されています。

当社グループは、こうした新たなICT需要へ積極的に対応するとともに、当期が2年目となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）の推進をしております。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値の創造～心のこもったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高については、GIGAスクール構想案件による増加はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から主として民間市場における案件の延期及び低調化等により、92億31百万円、前年同四半期比2億72百万円（2.9%）の減少、営業利益は8億51百万円、前年同四半期比1億62百万円

（16.0%）の減少、経常利益は8億53百万円、前年同四半期比1億63百万円（16.0%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、昨年2020年1月のESCO 船橋-BaySite設立に伴い遊休資産となっていた旧浦安テクニカルセンター跡地を売却したことによる特別利益等により、6億36百万円、前年同四半期比4百万円（0.6%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

学校市場においては、GIGAスクール構想に関わるネットワーク工事及びキッキングサービス等の受注案件の積極的な取り込みに努めました。また、これら受注案件については、第2四半期会計期間から本格的に作業着手し、品質確保と納期遵守を優先課題として取り組みました。民間市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規案件の開拓が困難な状況の中、顧客及びパートナー企業の状況にあわせた提案を継続的に実施し、中堅企業を中心とした案件の顕在化を図りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、GIGAスクール構想に係る案件が堅調であったこと等により、売上高は70億16百万円、前年同四半期比14百万円（0.2%）の増加となりました。その反面、セグメント利益については、採算性の低いソフトウェアライセンス販売があったこと等から、8億65百万円、前年同四半期比99百万円（10.4%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

サブライビジネスにおいては、お客さまの業務効率化とコスト削減をテーマにクラウド型間接材調達支援サービス等による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、企業の働き方改革をテーマに販売促進活動を積極的に推進し、オフィス移転やリニューアル等の案件拡大に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、サブライビジネスにおいては、テレワークの実施に伴うプリント量が大幅に減少したためトナーカートリッジ等の販売が低調となりましたが、反面オフィスビジネスにおいては、感染症対策のためのオフィスレイアウト変更案件等が増加したことから、売上高は17億63百万円、前年同四半期比1億87百万円（9.6%）の減少、セグメント利益は40百万円、前年同四半期比9百万円（29.0%）の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

民間企業、学校、公共機関の各市場のお客さまに対して、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が低調であったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前事業年度に引き続き民間企業における業務アプリケーションシステム構築への投資先送り等があったことから、売上高は4億50百万円、前年同四半期比99百万円（18.1%）の減少、セグメント損失は54百万円（前年同四半期はセグメント利益17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は152億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億6百万円増加しました。

流動資産は132億58百万円、前連結会計年度末比17億95百万円の増加となりました。これは現金及び預金が18億72百万円減少したこと等に対して、主としてG I G Aスクール構想案件の影響による受取手形及び売掛金の増加19億28百万円、商品の増加7億18百万円、仕掛品の増加6億22百万円、並びに電子記録債権が4億0百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は19億99百万円、前連結会計年度末比2億88百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が15百万円増加したこと等に対して、昨年2020年1月のESCO 船橋-BaySite開設に伴い遊休資産となっていた旧浦安テクニカルセンター跡地の売却による土地の減少2億58百万円、繰延税金資産の減少21百万円、並びに無形固定資産が12百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は68億57百万円、前連結会計年度末比10億24百万円の増加となりました。これは未払法人税等の減少1億2百万円、並びに未払金が71百万円減少したこと等に対して、主としてG I G Aスクール構想案件に係る仕入の影響による支払手形及び買掛金の増加13億60百万円、並びに前受金が78百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は14億17百万円、前連結会計年度末比8百万円の減少となりました。これは主にリース債務が11百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は69億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億90百万円増加しました。これは主に配当金の支払1億61百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益6億36百万円の計上による利益剰余金の増加4億75百万円、並びにその他有価証券評価差額金が10百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から1.4ポイント減少し、45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、51億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億72百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は19億7百万円となりました。これは主に仕入債務の増加13億73百万円、税金等調整前四半期純利益9億17百万円、並びに前受金の増加78百万円等に基づく資金の増加に対して、売上債権の増加23億28百万円、たな卸資産の増加13億58百万円、並びに未払消費税等の減少2億41百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億43百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73百万円、並びに無形固定資産の取得による支出10百万円等に基づく資金の減少に対して、有形固定資産の売却による収入3億22百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億8百万円となりました。これは主に配当金の支払額1億60百万円、並びにリース債務の返済による支出47百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月31日付「2020年7月期決算短信」にて公表いたしました2021年7月期通期連結業績予想を修正いたしました。

修正の理由は、当第2四半期連結累計期間の業績は、大型案件の販売等があった前年同四半期比では売上高及び利益面で下回るものの、ICTサービス事業におけるGIGAスクール構想及びその他の案件の受注ともに期初想定以上に好調に推移したこと等により、期初連結業績予想に対する実績進捗率は、売上高50.2%、営業利益65.5%、経常利益65.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益70.8%となり、第3四半期連結累計期間以降も更なる上積みを見込んでおりました。

なお、前回予想値比較等の詳細につきましては、2021年3月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993,692	5,121,637
受取手形及び売掛金	2,110,236	4,038,488
電子記録債権	1,745,774	2,146,400
リース投資資産	231,839	231,970
商品	123,058	841,634
仕掛品	124,245	747,128
原材料及び貯蔵品	2,976	20,403
その他	132,690	112,123
貸倒引当金	△790	△799
流動資産合計	11,463,722	13,258,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	358,657	349,604
工具、器具及び備品（純額）	93,178	98,622
土地	693,332	435,282
リース資産（純額）	53,311	51,618
有形固定資産合計	1,198,480	935,128
無形固定資産	134,261	121,823
投資その他の資産		
投資有価証券	156,220	172,128
敷金及び保証金	210,080	203,441
繰延税金資産	586,956	565,883
その他	2,400	1,638
貸倒引当金	△743	△702
投資その他の資産合計	954,915	942,390
固定資産合計	2,287,658	1,999,342
資産合計	13,751,381	15,258,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,617,076	2,978,062
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	83,041	93,024
未払金	401,551	329,617
未払費用	516,181	509,802
未払法人税等	374,880	272,631
前受金	1,739,246	1,817,648
賞与引当金	493,453	497,395
工事損失引当金	246	291
その他	347,644	99,255
流動負債合計	5,833,323	6,857,728
固定負債		
退職給付に係る負債	1,216,197	1,219,508
リース債務	202,081	190,565
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,425,591	1,417,386
負債合計	7,258,915	8,275,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	5,850,552	6,325,680
自己株式	△2,636	△2,853
株主資本合計	6,481,996	6,956,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,133	82,528
退職給付に係る調整累計額	△61,663	△56,218
その他の包括利益累計額合計	10,469	26,309
純資産合計	6,492,466	6,983,216
負債純資産合計	13,751,381	15,258,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)
売上高	9,503,767	9,231,307
売上原価	6,846,353	6,760,511
売上総利益	2,657,413	2,470,795
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	617,089	649,059
賞与引当金繰入額	226,661	232,640
退職給付費用	56,958	58,959
法定福利費	125,132	128,978
福利厚生費	47,815	43,354
賃借料	50,378	56,412
減価償却費	56,116	48,500
その他	463,258	401,313
販売費及び一般管理費合計	1,643,410	1,619,218
営業利益	1,014,003	851,576
営業外収益		
受取利息	89	20
受取配当金	970	1,185
受取手数料	747	844
受取地代家賃	527	528
その他	885	85
営業外収益合計	3,220	2,664
営業外費用		
支払利息	747	635
不動産賃貸費用	251	247
その他	102	241
営業外費用合計	1,101	1,124
経常利益	1,016,122	853,116
特別利益		
固定資産売却益	—	64,840
特別利益合計	—	64,840
特別損失		
固定資産除却損	252	—
減損損失	82,933	—
特別損失合計	83,185	—
税金等調整前四半期純利益	932,936	917,956
法人税、住民税及び事業税	346,575	266,953
法人税等調整額	△54,562	14,088
法人税等合計	292,013	281,042
四半期純利益	640,923	636,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,923	636,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)
四半期純利益	640,923	636,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,276	10,394
退職給付に係る調整額	4,974	5,445
その他の包括利益合計	21,251	15,839
四半期包括利益	662,175	652,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,175	652,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932,936	917,956
減価償却費	73,500	70,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,730	3,941
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,881	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,499	11,157
受取利息及び受取配当金	△1,059	△1,206
支払利息	747	635
固定資産売却損益 (△は益)	—	△64,840
減損損失	82,933	—
固定資産除却損	252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,642	△2,328,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,012	△1,358,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467,040	1,373,193
未払金の増減額 (△は減少)	107,627	△46,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,834	△241,296
前受金の増減額 (△は減少)	317,646	78,401
その他	27,521	39,841
小計	1,050,594	△1,546,760
利息及び配当金の受取額	1,071	1,212
利息の支払額	△761	△623
法人税等の支払額	△254,882	△361,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,021	△1,907,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,883	△73,383
有形固定資産の売却による収入	—	322,890
無形固定資産の取得による支出	△24,666	△10,995
投資有価証券の取得による支出	△915	△930
敷金及び保証金の差入による支出	△5,114	△431
敷金及び保証金の回収による収入	421	6,970
その他	△354	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,513	243,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△88	△217
リース債務の返済による支出	△18,683	△47,244
配当金の支払額	△142,723	△160,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,494	△208,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,014	△1,872,055
現金及び現金同等物の期首残高	5,722,063	6,993,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,264,077	5,121,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,002,401	1,951,092	550,273	9,503,767	—	9,503,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,358	26,034	79,092	168,485	△168,485	—
計	7,065,760	1,977,126	629,366	9,672,253	△168,485	9,503,767
セグメント利益	965,401	31,233	17,368	1,014,003	—	1,014,003

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	335	—	660	995	81,937	82,933

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年7月21日 至 2021年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,016,970	1,763,592	450,744	9,231,307	—	9,231,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,764	15,097	83,095	170,957	△170,957	—
計	7,089,735	1,778,689	533,839	9,402,264	△170,957	9,231,307
セグメント利益又は損 失 (△)	865,480	40,300	△54,203	851,576	—	851,576

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。